

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧【事業実施による効果】

1. 市民生活応援

(単位：千円)

通し番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	決算					事業の実施による効果 【担当課による評価】		事業実施後の具体的な成果 (市民の声など)
				執行額	財源内訳				評価項目	評価	
					臨時交付金	国・県補助金	一般財源	その他の財源			
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度新たに住民税非課税世帯 744世帯×100千円、子ども加算 130人×50千円(80,900千円) 定額減税を補足する給付の対象者 20,379人(484,560千円) 事務費 30,656千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,983世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(20,379人)	税務課 社会福祉課	596,116	596,116	-	-	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A 物価高騰による生活支援策として、低所得世帯への現金給付を行うことにより、家計の負担軽減を行うことができた。 市民からは、家計が助かったとの声が寄せられた一方で、制度が複雑であるため、市民にとって理解しにくく、より分かりやすい制度に簡素化してほしいとの声も寄せられた。	
2	低所得世帯(住民税非課税世帯)給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度住民税非課税世帯 3,685世帯×30千円、子ども加算 325人×20千円 事務費 2,345千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3,685世帯)	社会福祉課	119,395	118,147	-	1,248	-	-	①必要性 4 ②有効性 4 ③効率性 4 ④達成度 4 【総合評価】 A 物価高騰による生活支援策として、住民税非課税世帯への現金給付を行うことにより、低所得世帯(住民税非課税世帯)の家計の負担軽減を行うことができた。市民からは、家計が助かったとの声が寄せられた。	